

（寄稿）

2025 年へ向けて求められる医療介護連携

～在宅リハビリテーションサービスがこの国を元気にする～

NOMURA

2013 年 1 月 25 日

Healthcare note

(No. 13-01)

わが国の高齢者寝たきり率及びその期間は、先進国の中で突出して高い。人生の終末を寝たきりの状態で迎える確率が、日本人は世界で最も高いことになる。日本人が男女平均において世界で最も長寿であることから考えると、健康に過ごせる時間をいかに長くできるかが、日本における重要な課題となる。

フランスには、「在宅入院」というシステムがある。「在宅入院」とは、日本の病院におけるケアと介護の中間に位置し、病院スタッフと開業医との連携により、入院と変わらないケアの提供を自宅で実現する仕組みである。このシステムにより、フランスでは在宅生活への軟着陸を実現させ、大幅な在院日数の短縮化に成功している。

「在宅入院」を支える体制は、日本における在宅サービスに比べ遥かに充実している。例えば、リハビリテーションに携わる人的リソースの投入量を比較するとフランスの人口（6 千万人）は、日本の約半数にもかかわらず、理学療法士数は日本とほぼ同じ（約 7 万人）であり、人口対比で日本の約 2 倍となる。これらの人的リソースの差が、フランスにおける在院日数の短縮化に寄与している一因であると考えられる。

また、公益社団法人日本理学療法士協会等が実施したアンケート調査では、急性期医療機関におけるリハビリテーション部門の管理医師、その他医療スタッフに対する『在宅リハビリテーションサービス提供拠点が地域に充実した場合に在院日数を短縮化できるか』の設問に対して、『影響する』と回答したのは全体の 85%にも上る。

さらに、在宅リハビリテーションサービス提供拠点が充実することにより、『2～3 割程度の在院日数の短縮ができる』という回答が最も多かった。この結果は、量的な整備が更なる在院日数の短縮化の重要なファクターであることを示唆している。

筆者は、「在宅リハビリテーション」に取り組む中、「要介護度進行の予防」および「自立生活への復帰率」の改善成果を挙げてきた。本稿は、その取り組みや経験を背景に「在宅リハビリテーション」に関する論点及び課題を浮彫りにし、今後のあり方検討に寄与することを狙いとしている。

寄稿者名
ポシブル医科学株式会社
代表取締役
塩中 雅博

編集主幹
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザリー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部